



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー化研
コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 宣隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 芝 彦尚

TEL 03-3241-5701

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,554	5.2	1,009	11.5	1,098	4.5	753	4.5
28年3月期第3四半期	22,392	△1.5	904	524.5	1,051	303.5	720	271.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,080百万円 (△15.3%) 28年3月期第3四半期 1,275百万円 (167.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	68.64	—
28年3月期第3四半期	65.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期第3四半期	34,405		18,234		52.6		1,648.66	
28年3月期	31,839		17,310		53.9		1,564.98	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 18,093百万円 28年3月期 17,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,300	5.9	1,180	1.0	1,250	△7.9	858	△4.5	78.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,320,000 株	28年3月期	11,320,000 株
29年3月期3Q	345,258 株	28年3月期	345,203 株
29年3月期3Q	10,974,793 株	28年3月期3Q	10,974,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国においては、新政権による大型減税、規制緩和等の期待から企業の収益拡大が見込まれ、欧州においては、ユーロ安の進行による輸出企業の業績回復と失業率の低下等により、共に経済は堅調に推移いたしました。一方、中国においては、過剰債務・過剰設備問題が今なお解消していませんが、自動車及び住宅の販売拡大によって景気減速の進行は一服いたしました。しかし、現在、米国が保護主義への傾斜を強めており、今後の世界経済に与える影響が懸念されております。

わが国経済につきましては、昨年暮れのOPEC及び非加盟国の減産合意により原油価格が上昇傾向にあります。当第3四半期連結累計期間における影響は限定的でありました。また、雇用環境が比較的良好な状態にあるなか秋口より円安に転じたことで輸出企業を中心に業績改善が進み、景気の持ち直しが見られました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、軽包装材料及び産業資材とも一部主要顧客向けの販売が低迷しましたが、機能性材料の受注が大幅に伸長し、全体では増収となりました。また、損益面においては、新工場である掛川工場WEST及び研究開発活動の新拠点であるR&Dセンターの稼働により新たな償却負担が発生しましたが、機能性材料の売上増加と原材料コストの低位安定を受け増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高235億54百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益10億09百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益10億98百万円（前年同期比4.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億53百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

軽包装材料

食品用包材の分野では、電子レンジ対応食品包材「レンジD o!」の販売が堅調で、清涼飲料用パウチについても、ゼリー飲料用が秋口以降も一定の受注を確保したことにより他の商材の落ち込みを補い、わずかに増収となりました。

医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」をはじめ全般的に前年同期並みの売上を維持しました。

洗剤・トイレタリー関連の分野では、化粧品や詰替え用シャンプー・リンス等の包材が期初の勢いからやや鈍化したものの受注が増加し、増収となりました。

一方、精密機器その他の分野では、エア緩衝材「エアロテクト」の主力ユーザーによる生産計画変更により受注が大きく減少し、大幅な減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は104億10百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

産業資材

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、建築・物流関係が低調でテープ及び包装紙等の需要が伸びず、海外製テープ流入の影響も加わって減収となりました。

剥離紙については、自動車関連分野は比較的好調であったものの建材関連その他の分野は総じて低調で、海外製両面テープによる国内市場侵食等の影響もあり、国内ユーザーからの受注が減少しました。また、IT関連分野に使用される電材用工程紙についても海外ユーザーからの受注が減少し、剥離紙は全般的に減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億76百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

機能性材料

粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」については、PET基材の「NSタイプ」をはじめ光学用途の受注が増加したことから、増収となりました。

2層押し出しタイプの表面保護フィルム「PAC」については、光学用途以外の売上が減少したものの液晶テレビ関連分野で受注が回復し、増収となりました。

精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」については、スマートフォン関連部材メーカーからの受注が増加し、液晶テレビ関連部材メーカーからも海外を中心に受注が伸びたことから、大幅な増収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73億91百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	10,410百万円	44.2%	2.8%減
産業資材	5,376百万円	22.8%	4.5%減
機能性材料	7,391百万円	31.4%	30.6%増
その他	375百万円	1.6%	3.9%減
合計	23,554百万円	100.0%	5.2%増

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末と比べて25億66百万円増加いたしました。現金及び預金が12億75百万円減少するなどの減少要因がありましたが、受取手形及び売掛金が8億88百万円増加したことや、電子記録債権が5億21百万円増加したこと、投資有価証券が6億38百万円増加したことに加えて、有形固定資産が16億61百万円増加したためであります。有形固定資産の増加は主として掛川工場WESTの建設に係るもので、建物及び構築物が19億12百万円増加したことや、機械装置及び運搬具が14億82百万円増加したこと、建設仮勘定の本勘定への振替により、その他が17億33百万円減少したためであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末と比べて16億42百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が9億6百万円増加したことや、長期借入金が18億23百万円増加したこと等の増加要因がありましたが、流動負債のその他に含まれる設備支払手形が5億44百万円減少したことや未払金が4億94百万円等の減少要因に相殺されたためであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて9億24百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が5億99百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が4億26百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを勘案した結果、平成29年2月10日に発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績の見通しに変化がある場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,004千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,601,687	4,326,184
受取手形及び売掛金	9,183,056	10,071,098
電子記録債権	1,090,587	1,612,580
商品及び製品	1,298,557	1,303,284
仕掛品	1,236,929	1,161,031
原材料及び貯蔵品	565,829	763,047
その他	286,822	428,830
貸倒引当金	△35,398	△40,444
流動資産合計	19,228,071	19,625,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,195,468	4,107,535
機械装置及び運搬具(純額)	848,112	2,331,021
土地	1,948,200	1,948,200
その他(純額)	2,067,328	334,037
有形固定資産合計	7,059,109	8,720,794
無形固定資産		
	17,361	13,959
投資その他の資産		
投資有価証券	3,983,791	4,622,434
関係会社出資金	653,654	504,085
退職給付に係る資産	672,722	704,379
その他	227,413	215,454
貸倒引当金	△2,835	△851
投資その他の資産合計	5,534,746	6,045,503
固定資産合計	12,611,217	14,780,257
資産合計	31,839,289	34,405,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,045,695	6,951,831
短期借入金	3,220,000	3,251,667
未払法人税等	347,895	120,434
賞与引当金	458,009	232,848
役員賞与引当金	7,100	—
その他	2,804,114	1,900,457
流動負債合計	12,882,816	12,457,238
固定負債		
長期借入金	233,160	2,057,155
役員退職慰労引当金	130,802	134,615
環境対策引当金	8,830	40,830
退職給付に係る負債	492,147	495,393
資産除去債務	101,353	104,499
その他	680,139	881,794
固定負債合計	1,646,432	3,714,287
負債合計	14,529,248	16,171,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	11,806,233	12,405,961
自己株式	△115,955	△115,983
株主資本合計	16,003,034	16,602,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244,867	1,671,810
為替換算調整勘定	52,636	△82,648
退職給付に係る調整累計額	△125,125	△98,255
その他の包括利益累計額合計	1,172,378	1,490,906
非支配株主持分	134,627	140,703
純資産合計	17,310,040	18,234,344
負債純資産合計	31,839,289	34,405,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	22,392,368	23,554,343
売上原価	19,302,453	20,023,298
売上総利益	3,089,914	3,531,044
販売費及び一般管理費	2,185,050	2,521,985
営業利益	904,863	1,009,058
営業外収益		
受取利息	825	1,016
受取配当金	88,416	97,795
為替差益	—	33,503
作業くず売却益	41,864	37,274
クレーム収入	26,452	2,964
その他	24,455	17,665
営業外収益合計	182,015	190,219
営業外費用		
支払利息	22,436	21,461
持分法による投資損失	1,795	38,021
環境対策費	1,685	32,000
その他	9,644	9,688
営業外費用合計	35,562	101,171
経常利益	1,051,315	1,098,106
税金等調整前四半期純利益	1,051,315	1,098,106
法人税、住民税及び事業税	220,154	266,143
法人税等調整額	103,039	70,229
法人税等合計	323,194	336,373
四半期純利益	728,121	761,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,183	8,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	720,938	753,374

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	728,121	761,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	547,960	427,060
為替換算調整勘定	—	△23,737
退職給付に係る調整額	13,084	26,870
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,928	△111,547
その他の包括利益合計	547,115	318,646
四半期包括利益	1,275,237	1,080,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,965	1,071,903
非支配株主に係る四半期包括利益	7,271	8,476

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,711,680	5,631,410	5,658,699	22,001,791	390,577	22,392,368
セグメント利益	597,892	179,263	72,201	849,356	55,507	904,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	10,410,672	5,376,716	7,391,688	23,179,077	375,266	23,554,343
セグメント利益又は損失 (△)	627,205	△247,176	599,257	979,286	29,772	1,009,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「軽包装材料」のセグメント利益が2,038千円、「機能性材料」のセグメント利益が6,576千円増加し、「産業資材」のセグメント損失が24,389千円減少しております。